

四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに平成22年3月3日に提出した四半期報告書の訂正報告書のデータの内容を反映したものに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 6 期 前第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 当第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期 前第 3 四半期連 結会計期間	第 7 期 当第 3 四半期 連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	189,233	133,669	55,844	48,288	228,637
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,674	△3,888	△59	2,546	△584
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	844	△6,203	△1,733	2,251	△11,500
純資産額 (百万円)	—	—	71,605	53,683	56,690
総資産額 (百万円)	—	—	233,131	195,447	193,644
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	302.94	234.42	242.34
1 株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	3.72	△27.31	△7.63	9.91	△50.64
潜在株式調整後 1 株当 り四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.5	27.2	28.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,784	7,038	—	—	14,293
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,146	△7,426	—	—	△12,391
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	318	445	—	—	△2,831
現金及び現金同等物の四 半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	6,391	3,520	3,465
従業員数 (人)	—	—	3,823	3,578	3,582

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 6 期第 3 四半期連結累計期間および第 7 期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第 7 期第 3 四半期連結累計期間、第 6 期第 3 四半期連結会計期間および第 6 期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,578	(386)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,049	(161)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当社グループの第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	第7期 第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
売上高	48,288	△13.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済の環境は、中国などアジア向けの需要拡大により輸出が増加回復傾向にあり、同時に経済対策などの効果から耐久消費財を中心に内需にも持ち直しの動きがみられますが、一方で円高の進行や設備投資の停滞、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

アルミニウム圧延品の出荷数量においては、主要製品である飲料用缶材や自動車、電機関連などにおいても回復の兆しが見えるなど圧延品全体でマイナス幅が縮小傾向となり、当該期間の前年同期比ではほぼ横這いとなりました。

このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結会計期間は、飲料用缶材や液晶・半導体装置向け等の厚板が大きく数量を伸ばし、当該期間の全体の売上数量としては前年同期比で増加に転じました。

損益面では、売上数量の回復に加え地金ポジションも回復してきたこと、また、コスト削減活動や人員配置の効率化等により損益状況は改善しております。

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は48,288百万円（前年同期比13.5%減）となりました。飲料用缶材や液晶・半導体装置向け等の厚板が大きく数量を伸ばし、当該期間の全体の販売数量は前年同期比で増加に転じましたが、地金価格下落の影響などから、売上高は前年同期比で7,557百万円の大幅減となりました。

(営業利益)

売上数量が増加したことやコスト削減等により、当第3四半期連結会計期間における営業利益は2,835百万円（前年同期比2,541百万円の増加）となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は79百万円（前年同四半期比41.2%の減）となりました。これはアルミニウムスクラップ売却等の物品売却益が減少したことが主要因です。

また、当第3四半期連結会計期間における営業外費用は支払利息等により367百万円（前年同四半期比24.5%の減）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における経常利益は2,546百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における法人税等は192百万円（前年同期比103百万円の増加）となりました。

少数株主利益を加えた当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は2,251百万円（前年同四半期は四半期純損失1,733百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は195,447百万円（前連結会計年度比1,803百万円の増加）となりました。このうち、流動資産については88,362百万円であり、前連結会計年度より8,828百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が17,447百万円増加した一方で原材料及び貯蔵品が2,636百万円減少したこと、仕掛品が1,581百万円減少したこと、未収還付法人税等が1,904百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産については107,085百万円であり、前連結会計年度末より7,026百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が7,772百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は141,764百万円（前連結会計年度比4,809百万円の増加）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10,981百万円増加した一方で流動負債その他が5,178百万円減少したこと及び未払金が2,249百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は53,683百万円（前連結会計年度比3,007百万円の減少）となりました。これは、主に第3四半期連結累計期間における四半期純損失が6,203百万円計上されたこと等により、利益剰余金が6,657百万円減少したことによるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%（前連結会計年度比1.2ポイントの悪化）となりました。

(1 株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は234円42銭（前連結会計年度比7円92銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,520百万円（前年同四半期比2,870百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは836百万円の収入（前年同四半期比960百万円の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主として減価償却費が9,943百万円、たな卸資産の減少額が5,010百万円、仕入債務の増加が10,992百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が6,005百万円、売上債権の増加が17,356百万円あったこと等により、7,038百万円の収入でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは806百万円の支出（前年同四半期比553百万円の増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が5,346百万円及び子会社株式の取得による支出が2,179百万円であったこと等により7,426百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは37百万円の支出（前年同四半期比1,793百万円の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出が3,672百万円あった一方で長期借入れによる収入が3,334百万円及び短期借入れによる収入が963百万円あったこと等により、445百万円の収入でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は644百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,073,000	227,073	
単元未満株式	普通株式 15,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,073	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	185	217	191	187	176	160	142	175
最低(円)	151	163	170	150	170	149	129	110	120

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610	3,555
受取手形及び売掛金	57,580	40,133
商品及び製品	5,666	6,465
仕掛品	8,905	10,486
原材料及び貯蔵品	7,637	10,273
繰延税金資産	111	298
未収入金	4,383	3,345
未収還付法人税等	5	1,909
その他	591	3,211
貸倒引当金	△127	△142
流動資産合計	88,362	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 23,173	*1 24,767
機械装置及び運搬具（純額）	*1 34,914	*1 39,776
土地	36,632	37,170
その他（純額）	*1 4,218	*1 4,995
有形固定資産合計	98,936	106,708
無形固定資産		
のれん	884	2
ソフトウェア	1,546	1,847
その他	125	88
無形固定資産合計	2,554	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,031	3,815
繰延税金資産	375	278
その他	1,385	1,703
貸倒引当金	△197	△330
投資その他の資産合計	5,594	5,466
固定資産合計	107,085	114,110
資産合計	195,447	193,644

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,774	27,792
短期借入金	29,055	28,101
1年内償還予定の社債	240	155
1年内返済予定の長期借入金	4,943	7,111
未払金	5,293	7,542
未払費用	8,427	7,649
未払法人税等	176	63
繰延税金負債	4	1
その他	942	6,121
流動負債合計	87,854	84,535
固定負債		
社債	320	305
長期借入金	38,953	37,126
退職給付引当金	12,626	13,573
役員退職慰労引当金	143	145
繰延税金負債	122	126
環境対策引当金	174	176
事業構造改善引当金	755	—
その他	818	967
固定負債合計	53,910	52,419
負債合計	141,764	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	2,019	8,676
自己株式	△2	△1
株主資本合計	53,729	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△30
繰延ヘッジ損益	△185	△4,915
為替換算調整勘定	△313	△407
評価・換算差額等合計	△495	△5,352
少数株主持分	449	1,654
純資産合計	53,683	56,690
負債純資産合計	195,447	193,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	189,233	133,669
売上原価	169,187	123,891
売上総利益	20,046	9,778
販売費及び一般管理費	*1, *2 14,244	*1, *2 12,683
営業利益又は営業損失(△)	5,802	△2,905
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	49	24
受取賃貸料	99	94
物品売却益	200	46
その他	87	164
営業外収益合計	449	345
営業外費用		
支払利息	1,063	935
持分法による投資損失	—	103
支払補償費	222	191
その他	292	100
営業外費用合計	1,577	1,329
経常利益又は経常損失(△)	4,674	△3,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	65
退職給付制度終了益	242	—
その他	22	1
特別利益合計	327	67
特別損失		
固定資産除却損	266	147
投資有価証券評価損	575	11
減損損失	*3 1,240	—
事業構造改善費用	—	*4 2,018
その他	13	8
特別損失合計	2,094	2,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,908	△6,005
法人税、住民税及び事業税	893	213
法人税等調整額	973	71
法人税等合計	1,866	284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	198	△86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	844	△6,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	55,844	48,288
売上原価	50,922	40,932
売上総利益	4,923	7,356
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,629	*1, *2 4,521
営業利益	294	2,835
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	7
受取賃貸料	33	19
物品売却益	56	17
その他	31	31
営業外収益合計	134	79
営業外費用		
支払利息	357	313
持分法による投資損失	—	△16
支払補償費	13	59
その他	116	11
営業外費用合計	487	367
経常利益又は経常損失(△)	△59	2,546
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	0
退職給付制度終了益	242	—
その他	8	1
特別利益合計	312	1
特別損失		
固定資産除却損	80	61
投資有価証券評価損	566	11
減損損失	*3 1,240	—
その他	1	2
特別損失合計	1,887	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633	2,473
法人税、住民税及び事業税	△996	145
法人税等調整額	1,086	46
法人税等合計	89	192
少数株主利益	10	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,733	2,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,908	△6,005
減価償却費	11,397	9,943
減損損失	1,240	—
受取利息及び受取配当金	△64	△41
支払利息	1,063	935
為替差損益(△は益)	△15	△22
有形固定資産除却損	266	147
事業構造改善費用	—	2,018
投資有価証券評価損益(△は益)	575	11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,910	△17,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	5,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,247	10,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,412	△948
未払費用の増減額(△は減少)	327	609
その他	1,384	733
小計	13,495	6,026
利息及び配当金の受取額	62	42
利息の支払額	△953	△825
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,820	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784	7,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,453	△5,346
無形固定資産の取得による支出	△596	△227
投資有価証券の取得による支出	△233	△10
子会社株式の取得による支出	—	△2,179
その他	135	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,161	963
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	40	3,334
長期借入金の返済による支出	△2,078	△3,672
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△150	△170
配当金の支払額	△1,817	△454
少数株主への配当金の支払額	△46	△15
その他	△43	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	445

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924	55
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,391	*1 3,520

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日）

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 246,462百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 517百万円 計 517百万円</p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 325百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 146百万円</p> <p>5 期末日満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の祝日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 3,214百万円 支払手形 3,103百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 計 420百万円</p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 657百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの				*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの			
荷造費及び運送費		4,848百万円		荷造費及び運送費		4,150百万円	
一般管理費の主なもの				一般管理費の主なもの			
給与諸手当福利費		2,734百万円		給与諸手当福利費		2,735百万円	
*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額				*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額			
		265百万円				32百万円	
退職給付引当金繰入額				退職給付引当金繰入額		219百万円	
				役員退職慰労引当金繰入額		32百万円	
*3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	減損損失				
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240百万円				
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。</p>							

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
	<p>*4 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。 これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用 資産 (アルミニウム板 圧延)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 日光市	事業用 資産 (アルミニウム板 圧延)	建物及び構 築物	498百万円	機械装置及 び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円
減損損失 (注)	1,263百万円																				
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																				
合 計	2,018百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
栃木県 日光市	事業用 資産 (アルミニウム板 圧延)	建物及び構 築物	498百万円																		
		機械装置及 び運搬具	225百万円																		
		土地	538百万円																		
		その他	2百万円																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>*3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。</p>	荷造費及び運送費	1,511百万円	給与諸手当福利費	898百万円	退職給付引当金繰入額	79百万円	場所	用途	種類	減損損失	滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240百万円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	1,440百万円	給与諸手当福利費	1,145百万円	退職給付引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円
荷造費及び運送費	1,511百万円																						
給与諸手当福利費	898百万円																						
退職給付引当金繰入額	79百万円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240百万円																				
荷造費及び運送費	1,440百万円																						
給与諸手当福利費	1,145百万円																						
退職給付引当金繰入額	23百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,481百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,391百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,481百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	6,391百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,610百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,520百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	3,520百万円
現金及び預金勘定	6,481百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円												
現金及び現金同等物	6,391百万円												
現金及び預金勘定	3,610百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円												
現金及び現金同等物	3,520百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
9,888	55,844	17.7

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
8,642	48,288	17.9

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
29,265	189,233	15.5

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
20,193	133,669	15.1

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 234円42銭	1株当たり純資産額 242円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,683	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	449	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(449)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,234	55,036
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の 数(千株)	227,088	227,098

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円72銭	1株当たり四半期純損失金額 27円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	844	△6,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	844	△6,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,091

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7円63銭	1株当たり四半期純利益金額 9円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,733	2,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,733	2,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,088

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (2)に記載されているとおり、会社は製造費用として処理していた研究開発費について、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 高山 重憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照及び代表取締役専務 高山 重憲は、当社の第7期第3四半期(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。